

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	(独)航海訓練所運営費交付金		事業開始年度	平成13年度	作成責任者	
担当部局庁	海事局		担当課室	海技課船員教育室	室長 金田章治	
会計区分	一般会計		上位政策	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航海訓練所法)		関係する計 画、通知等	独立行政法人整理合理化計画 (平成19年12月24日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	船舶職員の資格を取得しようとする学生等に対し、「船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約」の要求基準を満たす訓練内容により一定期間の乗船履歴を付与している。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	商船系大学等の船員教育機関の訓練を一元化し、毎年2,000名の学生等を受け入れ、5隻の練習船により約7,000人・月相当の所定の航海訓練を実施し、国際条約で定められた船舶職員資格の取得に必要な能力要件を満たす優秀な外航船員及び内航船員を養成するとともに、訓練方法の改善に資する航海訓練等に関する研究、並びに将来の海運を支える船員の後継者の確保に資するための海事思想の普及等、附帯する業務を行っている。					
実施状況			単位	H19年度	H20年度	H21年度
	乗船実習生の数		人	1,829	1,962	1,986
	乗船実習生の人月数		人月	6,338	6,892	7,080
	充足率(乗船定員に対する乗船実習生数の割合)		%	72.6	78.9	81.0
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	6,518	6,567	6,283	5,951	
	執行額	6,518	6,567	6,283		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	航海訓練所においては、人件費に国と同一の俸給表を用いており、また、契約については、一般競争入札によることを原則としている。さらに、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び用途の把握は確実になされている。				
	見直しの 余地	これまで、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、引き続き、適切な予算執行の確保を図ることとしている。 また、平成21年度事業仕分けの評価結果を踏まえ、当座着手できる自己収入増加策の検討を行い、自己負担を求める観点から、教科書の単価を見直すとともに、訓練負担金の引き上げについて、引き続き委託元と精力的に交渉を行っている。				
予 算 監 視 の 効 率 化						
補 記	<p>【予算科目】</p> <p>072 独立行政法人航海訓練所運営費</p> <p>95 独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額)</p> <p>95063 - 2305 - 16 独立行政法人航海訓練所運営費交付金 6,283 百万円 6,283 百万円</p> <p>※平成21年度事業仕分け評価結果 「訓練負担金を段階的に引き上げるとの見直しを行う」</p>					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

国土交通省
6,283百万円

航行の安全確保・海洋環境の保護を図るため、国際基準を満たす優秀な船舶職員を養成するための訓練を航海訓練所に行わせる



【交付】

A. (独)航海訓練所
6,283百万円

航行の安全確保・海洋環境の保護を図るため、国際基準を満たす優秀な船舶職員を養成するための訓練の実施



【一般競争入札、随意契約】

B. 民間事業者(91社)
558百万円

船舶修繕等の実施

C. (財)海技教育財団
128百万円

海王丸賃貸の実施

A.(独)航海訓練所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	4,005			
その他	物品購入費等	1,057			
修繕費	船舶修繕費等	558			
燃料費	船舶燃料費	417			
船舶賃借料	海王丸賃借料	128			
保険料	船舶保険料等	118			
計		6,283	計		0
B.(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
修繕費	船舶修繕費	180			
計		180	計		0
C.(財)海技教育財団			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	海王丸賃借料	128			
計		128	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かる
 ように記載)

【別紙】

B.民間事業者(91社) 558百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド*	180
2	三井造船(株)	178
3	(有)近畿船用金物	31
4	(株)アイ・エイチ・アイ マリン	26
5	商船三井テクノトレード(株)	18
6	東京計器(株)	14
7	ダイハツディーゼル東日本(株)	12
8	日本無線(株)	11
9	(株)福島製作所	11
10	前田工業(株)	7